

環境報告書2009

日本電気航空宇宙システム株式会社

〒183-8501 東京都府中市日新町一丁目 10 番地(日本電気(株)府中事業場内)

Tel:042-333-8600 / Fax:042-333-8709 / URL <http://www.nas.co.jp/>

環境報告

日本電気航空宇宙システム株式会社は、防衛・航空、宇宙、モバイル事業の各分野におけるシステム開発、ソフトウェア開発、ハードウェア開発設計を事業内容とする会社です。事業遂行にあたっては、環境マネジメントシステムを構築し、継続的改善及び汚染の予防を図ります。

当社は、NEC を通じて宇宙航空研究開発機構の地球環境を観測する衛星のプロジェクトに参画しています。衛星本体に関係するものとして、システム／サブシステム設計・解析(構造・熱制御・姿勢軌道制御系等)、搭載ソフトウェア、搭載機器設計・解析を担当しています。また、地上設備に関係するものとして、追跡管制システム、運用支援システム、運用支援、リモートセンシングデータ処理システムを担当しています。

今までに事業として参画した地球観測を目的とした人工衛星

- ・海洋観測衛星「もも1号」(MOS-1)
- ・地球資源衛星「ふよう1号」(JERS-1)
- ・地球観測プラットフォーム技術衛星「みどり」(ADEOS)
- ・陸域観測技術衛星「だいち」(ALOS) : NEC より感謝状
- ・温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」(GOSAT) : NEC より感謝状

環境マネジメントシステム(EMS)の認証の経緯

認証機関 財団法人 日本品質保証機構(JQA)
登録証番号: JQA-EM4541

2005年2月 ISO14001/JIS Q 14001 1996年版(本社のみ)
2006年3月 ISO14001/JIS Q 14001 2004年版(本社のみ)
2008年2月 ISO14001/JIS Q 14001 2004年版(全社に登録更新)

環境報告2009は、全社としてのEMS認証取得をして1年を経て、新たに五つの分室が設置されて活動が浸透されたところで作成しました。来年度からは、全部門の活動実績をもとに報告書を作成する計画です。

2010年1月
日本電気航空宇宙システム株式会社
代表取締役社長 野々下 力

環境方針および環境マネジメント活動体制

環境方針

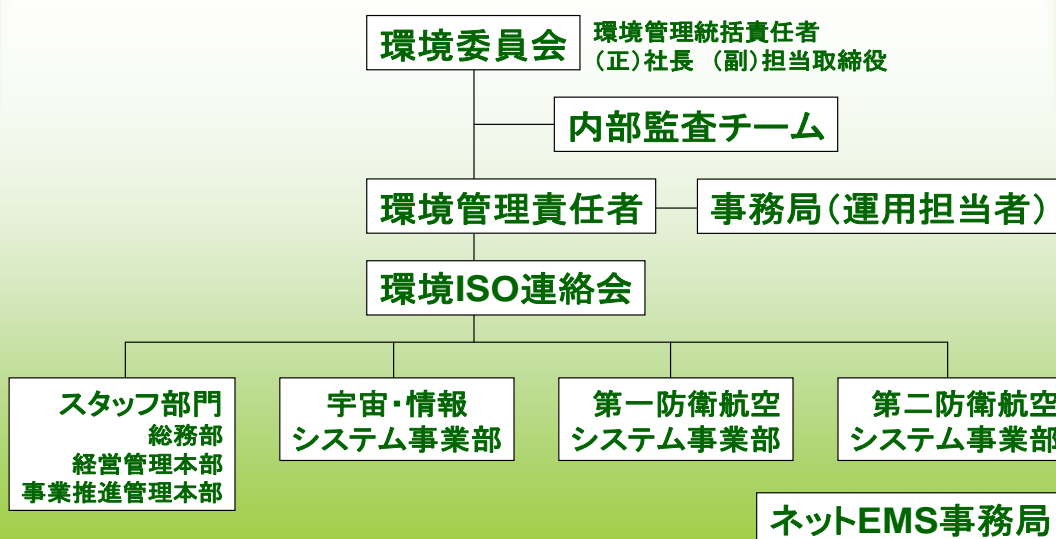


制定 2004年10月1日
 最近の改正 2008年7月15日
 日本電気航空宇宙システム株式会社
 代表取締役社長 野々下 力

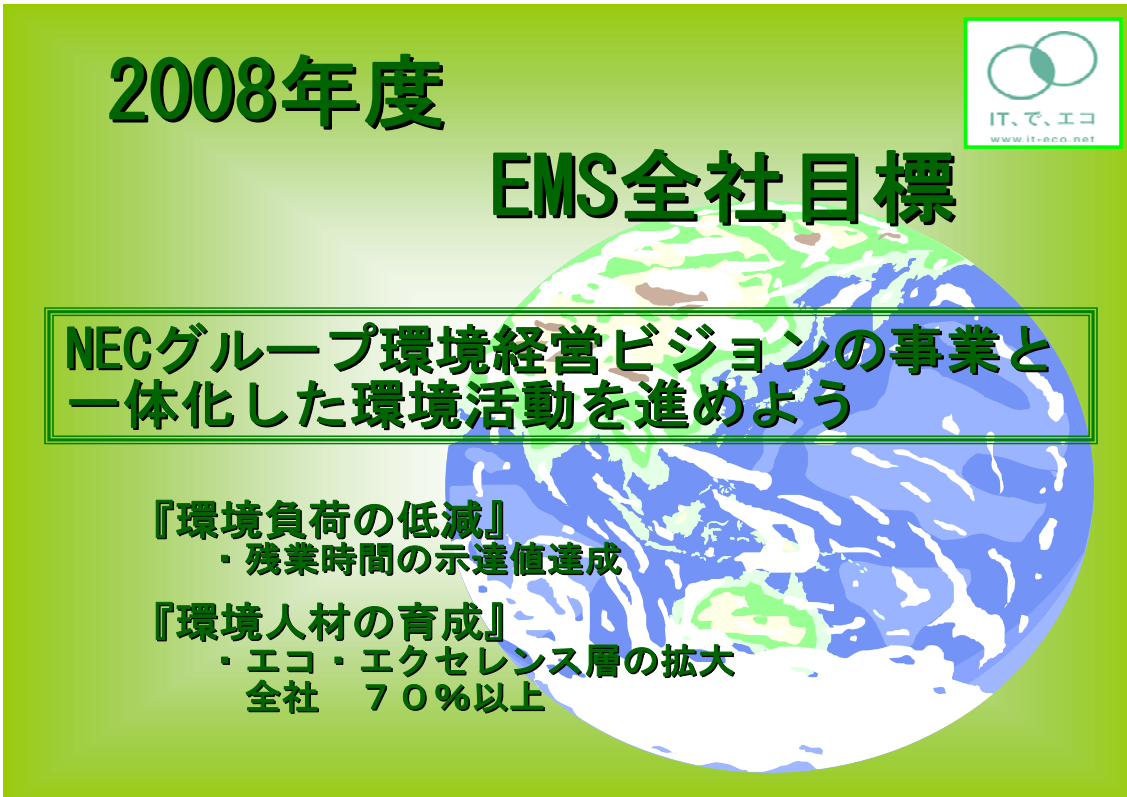
当社は、防衛・航空、宇宙、モバイル事業等の各分野におけるシステム開発、ソフトウェア開発及びハードウェア開発設計を事業として実施するにあたり、環境配慮を積極的に推進することにより地球環境保全に貢献する。

1. 当社のシステム開発、ソフトウェア開発及びハードウェア開発設計の実施にあたり環境側面を考慮して、次の項目を重点的に取り組む。
 - (1) 省資源・省エネルギーに連動する生産性の向上
 - (2) 環境を配慮した開発設計の提供
 - (3) 継続的な省資源活動
 - (4) 継続的な省エネルギー活動
2. 環境マネジメントシステムを構築し、継続的改善及び汚染の予防を図る。
3. 環境関連法及び当社が認めたその他要求事項を遵守する。
4. 環境方針に沿った目的及び目標を設定し、定期的に見直しを行い、継続的改善を図る。
5. 環境方針は、全従業員に周知徹底すると共に、求めに応じて社外に開示する。

環境マネジメント活動体制



2008年度環境目標と実績



2008年度

EMS全社目標

IT、で、エコ
www.it-eco.net

**NECグループ環境経営ビジョンの事業と
一体化した環境活動を進めよう**

『環境負荷の低減』
・ 残業時間の示達値達成

『環境人材の育成』
・ エコ・エクセレンス層の拡大
全社 70%以上

1. 2008年度全社目標と達成状況

(1) 環境負荷の低減

目 標： 残業時間の示達値達成（2008年度）

活動状況：各部門は概ね目標を達成している。

上期未達：24部門中2部門

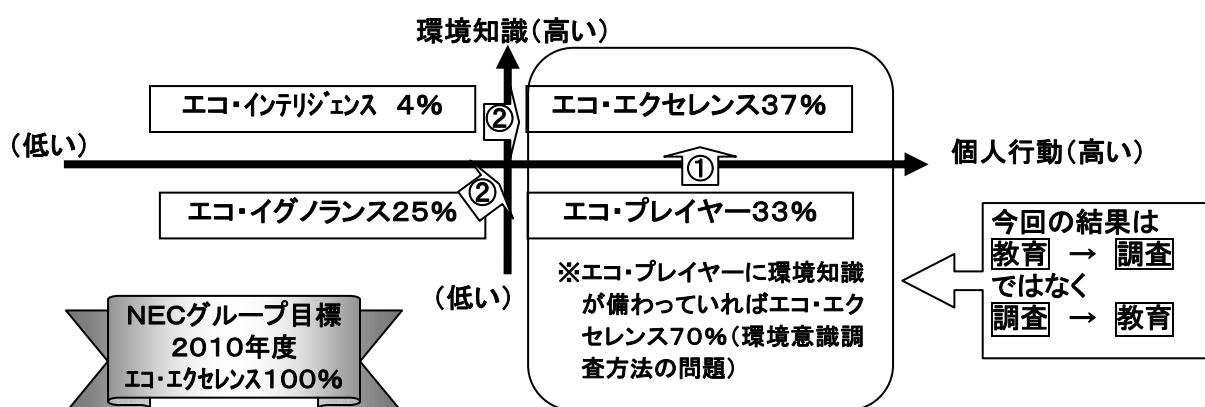
下期未達：24部門中2部門

(2) 環境人材の育成

目 標：エコ・エクセレンス層の拡大 全社 70%以上（2008年度）

活動状況：エコ・エクセレンス層 全社 37%

環境人材の育成目標の未達成の原因は、2008年度の環境意識調査は教育の前に実施された為にエコ・エクセレンス(37%)から環境知識が不足しているエコ・プレイヤーが34%となった事にある。この状況から対策として環境意識調査の前に環境知識を身に付ける為に環境管理のホームページに環境用語の解説の項目(下記①)を新たに作成したので今年度の調査では事前学習によりエコ・プレイヤーをエコ・エクセレンスに持ち上げる対策を行う。



環境意識調査の分布図

更に、エコ・インテリジェンスとエコ・イグノランスのエコ・エクセレンスへの移行の施策として上記と同様に環境に対する個人行動のガイド項目(上記②)を環境管理のホームページに新たに作成し社内への知識普及を行った。

2. 2008年度各部門の個別目標

全社目標以外に、各部門個別に目標をたて、活動を実施した。(目標例を表-2に示す)

達成部門: 15部門


計測のみの活動部門: 3部門

未達成部門: 6部門

表-1 2008年度各部門の個別目標例

目的	目標
定時間退社日の励行	定時間退社日遵守率向上
継続的業務効率化の推進	業務効率化のための提案及びマニュアル作成・修正
業務改善活動による作業効率改善	業務改善提案の提案件数の拡大、
会議の効率化	部門の会議工数の計測、集計
継続的業務効率化の推進	管理ツールの整備及び手順書等の作成維持整備
設計変更件数の低減	設計変更件数の低減
デュアルディスプレイの片側未使用時オフ	デュアルディスプレイの片側未使用時の電源オフを徹底
紙使用量の低減	紙使用量の低減(前年比)
SW資産の再利用による開発効率化	ソフトウェア再利用評価チェックリストを用いたレビュー実施
環境配慮型商品の購入促進	環境配慮型商品の購入促進
ペーパーレス化による用紙の使用量低減	部全体の用紙使用量の使用量削減
不具合処理工数の低減	部全体の無償保守費用の削減
機器の不在時電源 OFF の励行	プリンタやモニタ等の待機電源を含め実施。
照明点灯時間/冷暖房時間短縮	休出ゼロ日を増加
休出時間の削減	休出時間の削減
深夜時間の削減	深夜時間の削減
開発ツールの統合化	運用を担当しているシステムの開発ツールの統合化

今年度(2009年度)環境目標



2009年度 全社環境目的・目標

NECグループ環境経営ビジョンの 方針に沿って事業と一体化した 環境活動を進めよう

「環境負荷の低減」
・残業時間の示遵値達成

「環境人材の育成」
・エコ・エクセレンス層の拡大
全社 80%以上

今年度の各部門の個別目標例を、表-2に示します。(テレビ会議による出張回数削減が追加)

表-2 2009年度各部門の個別目標例

目的	目標
定時間退社日の励行(用力の削減)	定時間退社日遵守率向上
継続的業務効率化の推進	業務効率化のための提案及びマニュアル作成・修正
業務改善活動による作業効率改善	業務改善提案の提案件数の拡大、
会議の効率化	部門の会議工数の計測、集計
継続的業務効率化の推進	管理ツールの整備及び手順書等の作成維持整備
設計変更件数の低減	設計変更件数の低減
デュアルディスプレイの片側未使用時オフ	デュアルディスプレイの片側未使用時の電源オフを徹底
紙使用量の低減	紙使用量の低減(前年比)
SW資産の再利用による開発効率化	ソフトウェア再利用評価チェックリストを用いたレビュー実施
環境配慮型商品の購入促進	環境配慮型商品の購入促進
ペーパーレス化による用紙の使用量低減	部全体の用紙使用量の使用量削減
不具合処理工数の低減	部全体の無償保守費用の削減
機器の不在時電源 OFF の励行	プリンタやモニタ等の待機電源を含め実施。
照明点灯時間/冷暖房時間短縮	休出ゼロ日を増加
休出時間の削減(用力の削減)	休出時間の削減
深夜時間の削減(用力の削減)	深夜時間の削減
開発ツールの統合化	運用を担当しているシステムの開発ツールの統合化
テレビ会議による出張回数の削減	テレビ会議による出張回数の削減

環境負荷低減への取り組み

当社は、NECグループのバリューチェーン構成会社です。会社のミッションとしては、NECグループの利益最大化に向けた付加価値向上、生産性向上、コスト削減を目指しています。ソフトウェア開発を中心とした当社の事業では、環境負荷低減の側面からも有効なものと判断しています。

・取り組み指針

(1)付加価値向上

- ・航空・宇宙・防衛の専門会社としての技術・運用ノウハウ向上
- ・専門家集団としての人材育成

(2)生産性向上

- ・受注・開発・購買・売上までの全体プロセス最適化(業務プロセス改革 SAP化)
- ・開発プロセスの標準化(CMMIの全社展開、2011年度のレベル3更新)
- ・SWの生産性向上(生産革新活動の推進)
- ・SW開発の標準化/自動化に向けた投資(EQ投資、SWファクトリーの検討・導入)

(3)コスト削減

- ・開発コストの削減(生産性の向上)
- ・品質向上による失敗コストの撲滅

・用力費

ガス

2007年度 年間使用量 35241m³ (月平均:2937m³)

2008年度 年間使用量 43456m³ (月平均:3621m³)

電気

2007年度 年間使用量 1579213 kWh (月平均:131601 kWh)

2008年度 年間使用量 1645469 kWh (月平均:137122 kWh)

二酸化炭素換算

2007年度 年間使用量 83743kg (月平均:6979kg)

2008年度 年間使用量 103129kg (月平均:8594kg)

・紙使用量

夏季及び冬季の一斉休暇前には、ファイリングキャンペーンを実施しています。

2007年度 年間使用量 17983kg (月平均:1499kg)

2008年度 年間使用量 14921kg (月平均:1243kg)

・グリーン購入

文房具等の購入については、3年前より全てエコ製品を対象としています。

・環境教育

毎年、全社員を対象とした環境教育を実施しています。

環境マネジメントシステムを円滑に運用する為に内部監査員養成を対象とした教育を実施しています。

会社概要

■ 会社プロフィール

社 名 日本電気航空宇宙システム株式会社

所 在 地

本社 〒183-8501 東京都府中市日新町1丁目10番地 (NEC府中事業場内)

TEL:042-333-8600(代表)

札幌分室 〒060-0808 北海道札幌市北区北8条西3丁目28番地 (札幌エルプラザ内)

仙台分室 〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町1丁目10番23号 (TM小田急ビル内)

田町分室 〒108-0023 東京都港区芝浦二丁目17-12 (第四田町ビル内)

横浜分室 〒224-0053 神奈川県横浜市都筑区池辺町4388 (NEC横浜技術センター内)

岡山分室 〒701-0165 岡山県岡山市大内田677 (NEC岡山情報流通センター内)

松山分室 〒790-8595 愛媛県松山市味酒町1丁目3番地 (NEC松山テクノセンター内)

福岡分室 〒814-8567 福岡県福岡市早良区百道浜2-4-2 (NEC九州システムセンター内)

事業内容 防衛・航空・宇宙・モバイル事業の各分野における
システム開発、ソフトウェア開発、ハードウェア開発設計

設 立 1981年(昭和56年)10月29日

資 本 金 1億円

売 上 高 133億円(2009年3月期)

代 表 者 代表取締役社長 野々下 力

従 業 員 数 891名(2009年4月1日現在)

主 要 取 引 銀 行 三井住友銀行、住友信託銀行

主 要 得 意 先 日本電気株式会社

主 要 最 終 納 入 先 防衛省、宇宙航空研究開発機構、国土交通省、その他諸官庁

国 際 認 証 品質マネジメントシステム QMS(ISO9001)

環境マネジメントシステム EMS(ISO14001)

情報セキュリティマネジメントシステム ISMS(ISO27001)

加 入 団 体 社団法人 日本経済団体連合会

社団法人 日本航空宇宙工業会

社団法人 日本防衛装備工業会 他

■ 沿 革

1981年 NECの100%出資会社として資本金5000万円で東京都港区に設立

1987年 本社を新横浜(横浜市港北区)に移転

1991年 売上50億円達成

1998年 田町分室を芝浦(東京都港区)に開設

2001年 売上100億円達成

2002年 本社を池辺町(横浜市都筑区)に移転

2007年 本社をNEC府中事業場(東京都府中市日新町)内に移転

横浜分室を池辺町(横浜市都筑区)に開設

2009年 売上125億円達成

第二防衛航空システム事業部に5技~9技を新設

(札幌分室、仙台分室、岡山分室、松山分室、福岡分室新設)

■ 組 織

